



令和6年4月1日

高松市議会議長 殿

氏名 住谷 篤志 ㊟

政務活動費収支報告書

高松市議会政務活動費の交付に関する条例第6条により、次のとおり令和5年度の交付に係る政務活動費の収支を報告します。

1 収入 1,200,000 円

2 支出 1,200,000 円

支出の内訳

(単位：円)

経費の区分	金額	摘要
調査研究費	200,648	
研修費	1,100	
広報費	421,367	
会議費	13,620	
資料作成費	302,758	
資料購入費	62,522	
人件費	197,985	

3 残額 0 円

注

- 「経費の区分」欄には高松市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則別表の左欄に掲げる経費の区分を、「金額」欄には当該経費に充てた金額の総額を、「摘要」欄には当該経費の区分における支出の内訳について同表の右欄に掲げる費用ごとの金額を、それぞれ記入すること。
- この報告書には、領収書等の証拠書類の写しを添付すること。

政務活動費 金銭内訳票

高松市議会議員

住谷 篤志

項 目	内 訳	金額 (円)	項 目	内 訳	金額 (円)	
1 調査研究費	1 交通費	191,860	6 会議費	1 会場借上げ料		
	2 宿泊費	7,400		2 出席者負担金		
	3 委託料			3 会費		
	4 その他の費用	1,388		4 交通費	13,620	
2 研修費	1 会場借上げ料			5 宿泊費		
	2 講師謝金			6 その他の費用		
	3 出席者負担金		7 資料作成費	1 印刷製本費	376	
	4 会費			2 委託料		
	5 交通費	1,100		3 事務用品購入費	276,610	
	6 宿泊費			4 事務機器賃借料	743	
	7 その他の費用			5 その他の費用	25,029	
3 広報費	1 広報紙等印刷費	262,640		8 資料購入費	1 図書購入費	62,522
	2 広報紙等送料	157,902			2 資料等購入費	
	3 会場借上げ料		3 その他の費用			
	4 湯茶代		9 人件費	1 給料	126,663	
	5 その他の費用	825		2 賃金	69,699	
4 広聴費	1 会場借上げ料			3 労働保険等保険料	1,623	
	2 印刷費			4 その他の費用		
	3 湯茶代		10 事務所費	1 賃借料		
	4 その他の費用			2 維持管理費		
5 要請・陳情活動費	1 交通費			3 備品購入費		
	2 宿泊費			4 事務用品購入費		
	3 その他の費用			5 事務機器賃借料		
				6 その他の費用		

No. 12

項 目	内 訳	金額 (円)	摘 要 (円)
1 調査研究費	4 その他の費用	1,388	インターネット接続料
3 広報費	1 広報紙等印刷費	20,720	たかまつシティ印刷代
	2 広報紙等送料	294	たかまつシティ郵送料
	5 その他の費用	825	たかまつシティ折り代
7 資料作成費	1 印刷製本費	376	会派封筒作成費
	3 事務用品購入費	10,022	パソコン・パソコン周辺機器購入費
	4 事務機器賃借料	743	デジタル複合機リース料
	5 その他の費用	17,579	複合機プリント代金、振込手数料
8 資料購入費	1 図書購入費	18,722	新聞代、住宅地図購入代
9 人件費	1 給料	126,663	給与・賞与
	3 労働保険等保険料	1,623	雇用保険料・労働保険料
政務活動費（自由民主党議員会 会派共通経費）支出合計		198,955	

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	1 - (1)	領収書総額	44,970 円
使途内容	7/12 宇都宮視察 交通宿泊費	按分率	1
		政務活動費 支出額	43,770 円
備考	朝食代 1,000 円控除		
(領収書等貼付欄)			

BA No. 107533

領 収 証

2023年07月05日
(230712-510004)

住谷 篤志 様

金額 ￥42,770 ※

但し 2023/07/12発 ご旅行代金として(税込)

上記の金額正に領収いたしました。

Ref.No. 0000007996 予約No. 64407

観光庁長官登録旅行業第2種
高松商運株式会社
市内営業所営業二課

〒760-0028
香川県高松市鍛冶屋町
3番地
香川三友ビル1階
TEL:087-822-2323



御注意

1. 手書きのもの並びに金額を訂正したものは無効とします。
2. 社用印、担当者印なきものは無効とします。

担当者印



FAX:087-802-5152

高松空港駐車場

登録番号 15470001010522

領 収 証

種別 No.06 積込No.000096
発券機 No.054567
入庫時刻 2023年 7月12日(水) 08:19
積込時刻 2023年 7月12日(水) 21:33
駐車時間 1日 13:14
駐車料金 4料金 2,000円
合 計 2,000円
(内税別※対象部 2,000円)
現金領収額 2,000円
お預り 2,000円
お釣り 0円

※計は消費税別10%の額です。
またのご利用をお待ちしております。

政務活動記録票

氏名 住谷 篤志

年月日	令和5年7月12日
場所	宇都宮市
相手方	宇都宮市総合政策部人口対策・移住定住室 室長 XXXXXXXXXX 様
目的・内容・結果等	<p>■宇都宮市シティプロモーションについて</p> <p>宇都宮市では、平成21年3月に「宇都宮ブランド戦略指針」を策定した。宇都宮ブランド戦略指針では、「餃子のまち」といった宇都宮の一部を表現することにとどまらない、「宇都宮」というまち全体に対し、何らかの良いイメージを作り、まちを磨き、発信し、浸透させることで、宇都宮市のイメージを高めていくことを目指している。その活動が定着することで、市内の人は「宇都宮」に誇りを持って住み続け、さらに市外の人たちに対しても積極的に宇都宮市をPRしている状態になり、そして、市外、特に県外から「宇都宮」が憧れを持って注目される都市となり、認知度や付加価値が高まり、訪れたり、住んだり、企業が立地したりしたくなる都市に生まれ変わることができるというものである。</p> <p>この宇都宮ブランド戦略指針を基に、「宇都宮ブライド」を全市一丸となって進めていくために、宇都宮市をはじめ、経済・まちづくり団体や交通事業者、公募の市民等からなる団体、「宇都宮ブランド戦略推進協議会」が発足した。</p> <p>そして、宇都宮ブランド戦略推進協議会が主体となり、5年間の具体的な取組みや実施時期等を定めた計画「宇都宮ブランド戦略アクションプラン」を策定した。</p> <p>しかし、責任体制に不安があることから、令和5年度からは、「宇都宮ブランド推進協議会」を意見聴取機関として特化し、機動的に実働を担う事業実施機関として、新たに「宇都宮ブランディングアライアンス」を設立し、宇都宮市や商工会議所、観光コンベンション協会が参画した。</p>

	<p>ブランド戦略の取組では、東京圏からの「移住」を促進するためのプロモーションの強化、宇都宮市への「定住」につながるシビックプライドの醸成を目的としている。具体的には首都圏でのテレビCMの放映やJR山手線のデジタルサイネージでの放映、デジタルマーケティング等を行いイメージの定着を図った。</p> <p>宇都宮市のシティプロモーション関連事業費は、令和4年度約1億8千万円、令和5年度約1億3千万円の予算を投入しており、広告代理店として、JR東日本系広告会社を起用している。</p> <p>また、ブランド戦略では、オリジナルロゴマーク「住めば愉快だ宇都宮」を活用し、宇都宮市内の企業・団体等がアレンジして使用できるようにしているとのこと。</p> <p>本市においても、シティプロモーション戦略は極めて重要なテーマであり、今回、宇都宮市から学んだ考え方や手法を、今後の取り組みに生かしていきたい。</p>
備 考	

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	1 - 111	領収書総額	28,780 円
使途内容	8/18 金沢市視察 交通費	按分率	/
		政務活動費 支出額	28,780 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

領 収 証

№B 067586

住谷 篤志 様

2023年 8月 1 日

金額											
			¥	28,780							

日 JR券代として

現金											
小切手											
クレジット											

上記正に領収いたしました

JR 四国旅客鉄道株式会社

〒760-8589 香川県高松市浜ノ町 5番30号

発行箇所 販売センター

印紙税申告納付につき高松税務署承認済



K19 3×50×1,000 (中央納)

政務活動記録票

氏 名 住谷 篤志

年 月 日	令和5年8月18日
場 所	石川県金沢市 金沢城公園
相 手 方	石川県 金沢城・兼六園管理事務所長 ████████ 様 石川県 金沢城調査研究所長 ████████ 様
目的・内容 ・結果等	<p>金沢城は、1583年に前田利家が入城し、本格的な城づくりが始まり、加賀藩前田家百万石の居城として発展した。明治以後は陸軍の拠点として、終戦から1995年までは金沢大学のキャンパスとして利用され、金沢大学の移転後、2001年9月に「金沢城公園」として、金沢御堂の創建から450余年を経て、一般に開放された。</p> <p>2006年度から2014年度までの第二期整備事業では、河北門の復元、いもり堀の水堀化、橋爪門二の門の復元、玉泉院丸庭園の再現などの各整備事業が完成した。その後、城郭としての魅力を高めるため、2015年12月に策定された第三期整備計画に基づき、2017年度には、鶴の丸休憩館を整備し、開館した。2020年7月には、鼠多門・鼠多門橋を復元整備し、現在は石垣の計画的な保全対策に取り組んでいる。また、江戸時代に金沢城の中核として機能した二の丸御殿について、復元整備の取り組みを進めている。金沢のシンボル公園として、史実性の高い整備を進めているとのことである。</p> <p>金沢城公園の「河北門」・「橋爪門」・「鼠多門」の復元事業にあたっては、「県民参加による城づくり」に取り組み、多くの県民や観光客に参加していただき事業を進めている。寄進事業に参加した方は、各復元建物内の「記名内容閲覧システム」にて、寄進した「平瓦」や「壁板」の使用場所や記名内容が閲覧できるとのこと。</p> <p>今後、高松城天守の復元に際して、課題となるのがバリアフリーである。金沢城の臺櫓、五十軒長屋、橋爪門続櫓の復元にあたっては、日本古来の伝統工法で建設されているが、これらの建物には、バリアフリーを考慮して、階段昇降機やエレベーターが設置されている。また、階段は史実に基づいた復元階段を設置しているものの、階段の勾配が急で危険であるため、見学者用に勾配の緩い階段を設置している。</p>

今後、高松城の天守復元を目指すにあたり、大変参考となる取り組みであった。文化財の復元は歴史的観点から考えると、史実に基づき復元させることで価値が生まれる。一方で、公共施設であり、観光施設という側面からみると一人でも多くの方に見学いただくことが大切である。人によって様々な考え方がある中で、どこに着地点を見出すかが重要であり、他都市の事例は大変参考になった。今後は、新しい技術の開発にも着目していく中で、高松城天守復元の在り方について検討していきたい。

備 考

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	1 - (1)	領収書総額	114,910 円
使途内容	2/7 ~ 2/9 浪江町視察交通宿泊費	按分率	/
		政務活動費 支出額	112,910 円
備考	朝食代 2,000 円控除		
(領収書等貼付欄)			

BA No. 108279

領 収 証

2024年01月26日
(240207-410004)

住谷 篤志 様

金額 ￥ 114,910 ※



但し 2/7-9旅費として(税込)

上記の金額正に領収いたしました。

Ref. No. 0000008975 予約No. 69530

観光庁長官登録旅行業第243号

高松商運株式会社

市内営業所営業一課

登録番号 T247000100244

〒760-0028

香川県高松市鍛冶屋町

3番地

香川三友ビル1階

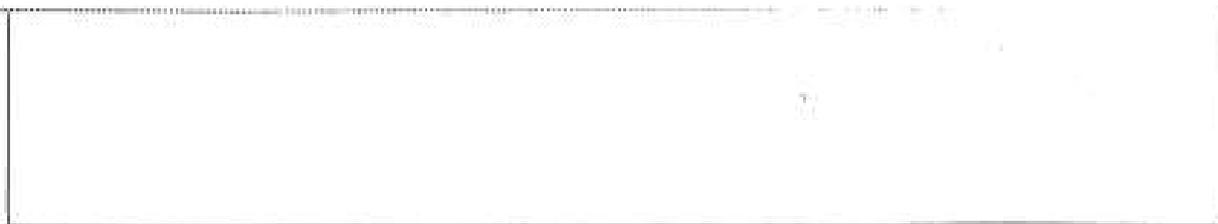
TEL:087-802-5151

FAX:087-802-5152

御注意

1. 手書きのもの並びに金額を訂正したものは無効とします。
2. 社用印、担当者印なきものは無効とします。

担当者印



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	1 - (1)	領収書総額	6,400 円
使途内容	2/9 ~ 2/9 浪江町視察 交通費	按分率	1
		政務活動費 支出額	6,400 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

領収証

No.115859

2024年3月7日

住谷 篤志 様

日産プリンス自動車販売株式会社
香川販売株式会社

金額

千円	百円	十円	円
		64	00

金額

車検代			
自動車税			
車庫税			
取得税			
自動車保険			
修理代			
消費税等			
自動車保険			
リサイクル料			
メンテナンスパック			
JAF			

上記金額正に領収いたしました。

但し レンタカー代として

入金種別

現金			6400
振込・その他()			
小切手(/ 付)	通		
手形()	通		
相殺			

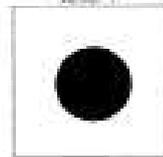
記帳簿以外のもの、金額を訂正したもの及び裏面の欄外以外は無効です。
下記保険料は保険料充当額としてお振りしているものであり、保険契約内容
確定日をもって保険料請求日とする。本日保険会社の保険料請求日の遅い
場合は下記保険料の繰上に関する部分は無効とします。

日産販売告知
付につき丸印
税務署承認済



日産プリンス香川販売株式会社
香川市日産1-288 TEL:0874-621111

担当印



政務活動記録票

氏 名 住谷 篤志

年 月 日	令和6年2月8日、2月9日
場 所	福島イノベーション・コースト構想 福島ロボットテストフィールド 福島水素エネルギー研究フィールド 浪江町役場
相手方	浪江町長 様 浪江町役場 企画財政課主幹 様 浪江町役場 産業振興課新エネルギー推進係副主査 様
目的・内容 ・結果等	<p><福島イノベーション・コースト></p> <p>東日本大震災によって、福島県浜通り地域の産業は大きな被害を受けた。福島イノベーション・コースト構想は、浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトである。</p> <p>対象となる産業は、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の6つの重点分野。構想を推進する組織として、福島県は2017年に「一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」を設立し、それぞれの重点分野において、産業集積、教育・人材育成、交流人口の拡大、拠点施設の管理・運営、情報発信と、主に5つの取り組みで振興を図ろうとしている。国の支援もあり、震災以降これまでに400社を超える企業が浜通り地域等に進出を決めている。</p> <p>■福島ロボットテストフィールド</p> <p>福島イノベーション・コースト構想に基づき整備された「福島ロボットテストフィールド」は、無人航空機、災害対応ロボット、水中探査ロボットといった、陸・海・空のフィールドロボットの一大開発実証拠点として、2020年3月に開所された。</p> <p>インフラや災害現場など実際の使用環境を再現することで陸・海・空ロボットの性能評価や操縦訓練等ができる世界に類を見ない施設として、多くの研究者や開発企業の方々にご利用されている。また、「空飛ぶクルマ」を実現するために必要な試験飛行の拠点としても位置付</p>

けられており、その試験場としても活用されている。

■福島水素エネルギー研究フィールド

福島水素エネルギー研究フィールドは、福島県浪江町を実証エリアとして1万 kW 級の水素製造装置を備えた水素エネルギーシステムを構築し、2020年度に実証運用が始まった。

再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた電力系統の需給バランス調整（ダイヤモンドリスボンズ）のための水素活用事業モデルおよび水素販売事業モデルを確立させることで、新たな付加価値を有する大規模水素エネルギーシステムの開発・実用化を目指している。このシステムは、市場における水素需要を予測する水素需要予測システムと電力系統の需給バランスを監視制御する電力系統側制御システムからの情報をもとに、水素エネルギー運用システムが水素製造装置等を含めた最適運用を行うことで、再生可能エネルギーの利用拡大を実現している。

浪江町では、「なみえ水素タウン構想」を打ち出し、商工業や交通、教育など町内の幅広い分野で水素の利活用を推し進めている。水素エネルギー研究フィールドで製造された水素が、町内の宿泊施設や道の駅なみえなどで利用され、町民の生活を支えている。宿泊施設「福島いこいの村なみえ」では水素で施設の電力を賄い、熱で浴場の湯を沸かしており、来場者が「水素の湯」で疲れを癒やしている。また、燃料電池車用の水素ステーションは移動式の「ナミエナジー」、定置式の「浪江水素ステーション」が開所され、研究フィールドで製造された水素を充填でき、エネルギーの地産地消と燃料電池車の普及拡大に貢献している。

原発事故で甚大な被害を受けた浪江町では、水素という新しいエネルギーを活用してまちづくりに取り組んでいる。水素エネルギーは高コストという課題があるものの、クリーンなエネルギーとして注目されており、本市においてもゼロカーボンシティの実現に向けて導入を検討していく必要があると考える。

■浪江町

浪江町の人口は、東日本大震災前の2011年に、21,542人だったのが、現在、帰還して町内に居住する人口は2,146人と、10分の1に減少した。また、避難解除となった区域は、町の中心街や海岸部など、総面積の約2割で、残りの約8割は現在も帰還困難区域となっている。

帰還する住民は、故郷で生涯を過ごしたいという高齢者の割合が高く、若い世代は避難先であらたな生活基盤が確立されており、浪江町

	<p>への帰還を希望しない方が多いとのことである。そのため、震災前は40以上の行政区（自治会・町内会）があったが、現在では、その殆どの行政区が機能していないとのこと。高齢者と国のプロジェクトで移り住んでいる移住者が共存しているため、隣近所の交流もあまり行われていないのが現状である。</p> <p>浪江町では、今後のまちづくりとして、まずは人口を少しでも回復させない限り行政機能を持続的に維持できないとして、当面の人口ビジョンを、2035年に8,000人としている。現在は、国による復興財源によって、公共交通や商業施設、行政機能を維持できているが、今後は自立して持続可能な町を構築していかなければならない。</p> <p>今回の視察を通じて、大規模災害時における、国の役割とは何か、地方自治体にできることは何かということをあらためて考えるきっかけになった。本市においても、今後予想される南海トラフ地震が発生した際に、何をしなければいけないのか、平時からの備えの重要性をあらためて再認識した。</p>
備 考	

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	1 - (2)	領収書総額	8,400 円
使途内容	8/18 金沢市視察宿泊費	按分率	1
		政務活動費 支出額	7,400 円
備考	朝食代 1,000 円等除		

(領収書等貼付欄)

2023/08/17

領収証

領収証名 住谷 篤志 様

領収金額 **¥8,400-**
(内消費税)

但し、ご宿泊代金として上記金額を
現金で領収しました。

APA HOTELS&RESORTS

アパホテル(金沢中央)

〒920-0981
石川県金沢市片町1-5-24
TEL:(076)235-2111
FAX:(076)235-2112

担当者



収入印紙

230817000160416-1

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	2 - (5)	領収書総額	500 円
使途内容	駐車場代	按分率	1
		政務活動費 支出額	500 円
備 考	2023年5月24日高松市の電元を運ぶ市民の会		

(領収書等貼付欄)

パークネット高松²⁰²³の内の
駐車場

500円

領 収 証

入車日時 2023年05月24日 13時45分
出車日時 2023年05月24日 15時23分
No.01-000480 券No.01-360604

駐車料金(一般) 500円

料金計 500円

投入現金 500円

釣銭額 0円

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	2 - (5)	領収書総額	600 円
使途内容	駐車場代	按分率	1
		政務活動費 支出額	600 円
備考	2023年10月17日 高松市中心街地アコムオート化検討会議		

(領収書等貼付欄)

サンポート高松地下駐車場
TEL 087-821-0400

領 収 証

入車日時 2023年10月17日 13時38分
出車日時 2023年10月17日 15時25分
No.02-000072 券No.03-458398

駐車料金(付) 600円

料金計 600円

投入現金 1,000円
釣銭額 400円

事業者名 シンホルタワー開発株式会社
事業者No: TS-4700-0100-4411
全て消費税10%適用対象

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3 - (1)	領収書総額	276,480 円
使途内容	市政報告 広報誌 印刷費	按分率	7/8
		政務活動費 支出額	241,920 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

※ 領収書等貼付欄

領収証 住谷篤志 様

¥ 276,480-

但し 市政レポート代として

2024年3月29日 上記の金額正に領収いたしました



内 訳

税抜金額 251,346-

消費税額等(10%) 25,134-

印刷いっしょ



株式会社ちば印刷
〒781-8041 香川県高松市北町471-1
tel.087-886-0218 www.chiba-sha.co.jp
登録番号：T3-4700-0189号255

印 留



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3 - 121	領収書総額	177.028 円
使途内容	行政報告広報誌 送料	按分率	7/8
		政務活動費 支出額	154.899 円
備考			
(領収書等貼付欄)			

領収証 住谷篤志 様

¥ 177.028 -

但し 郵送料として

2024年3月29日 上記の金額正に領収いたしました



内 訳
 税抜金額
 消費税額等(%)



株式会社 ちば印刷
 〒761-8041 香川県高松市
 tel:087-886-0218 FAX:087-886-0224
 登録番号: T3-4700-01007433A



高松市議会議員

住谷あつし

市政活動報告

住谷 あつし ~プロフィール~

- 1978年・高松市郷楽町に生まれる（現在45歳）
- 1991年・弦打小学校 卒業
- 1994年・勝間中学校 卒業
- 1997年・高松商業高等学校 卒業
（在学中にサッカー部員として全国大会出場）
- 2001年・日本体育大学 卒業
- 2001年・衆議院議員 平井卓也 事務所 秘書
- 2006年・NPO法人カマタマーレスポーツクラブ 事務局長
- 2008年・株式会社カマタマーレ讃岐 設立 取締役事務局長
- 2011年・平成レッグス株式会社 取締役副社長
- 2018年・公益社団法人高松青年会議所 専務理事
- 2019年・高松市議会議員 初当選
- 2021年・高松市議会 経済環境常任委員会 副委員長
- 2022年・高松市サッカー協会 理事
・弦打校区自主防災会連絡会 会長
・高松市議会教育民生常任委員会 副委員長
- 2023年・高松タクシー協会 副会長
・高松市議会 決算審査特別委員会 副委員長

ごあいさつ

平素より格別のご支援とご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、観光客が大幅に増加するなど、社会経済活動の再活性化の兆しが見える一年となりました。

今後においても、サンポートエリアにおける、香川県立アリーナや、JR 高松駅ビル等のオープンを契機として、さらなる地域経済の活性化に取り組んでいかなければなりません。

また、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせるとともに、若者に選ばれる魅力あるまちづくりに努めてまいります。

これからも、まずは市民の皆様のお声をお聞きすることを第一とし、議員を志した原点である「若さと行動力～子どもたちに夢を～」のスローガンを大切に、高松市の発展のために邁進します。

最後になりますが、令和5年度に高松市議会で行き上げさせていただいた質問内容を中心に、市政活動報告を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

若さと行動力 ~子どもたちに夢を~

令和5年 高松市議会 9月定例会 一般質問報告

自立支援・介護予防について

現在、国の医療費は平成元年度に約20兆円だったのが、令和元年度には約44兆円に、介護費は介護保険制度がスタートした、平成12年度に約3.6兆円だったのが、現在では1兆円を超えました。

今後は、平均寿命と健康寿命の差を、できるだけ縮めることが重要であり、その効果的な施策が自立支援、介護予防やリハビリテーションです。まずは住み慣れた自宅でしっかりと生活ができるよう、訪問でのリハビリを行い、慣れてくると通所のリハビリに通って身体機能の維持改善を図り、最終的には要介護状態を卒業して、地域活動や、地域の居場所などで活躍するというサイクルを構築することが重要です。



質問

1. 地域包括ケアシステムの更なる推進を図る考えについて
2. 通所および訪問リハビリテーション、訪問看護のリハビリテーションを効果的に利用することにより自立支援・介護予防に取り組む考えについて
3. リハビリ専門職団体と連携して、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型・通所型サービスを効果的に活用する考えについて

答弁

1. 本市では、今年度までの第8期高松市高齢者保健福祉計画を地域包括ケアシステムの実現に向けた発展期と位置づけ、介護予防や認知症施策などを推進してきました。団塊の世代全員が75歳以上となる2025年が目前に迫る中、医療・介護・生活支援・介護

予防などの観点から、引き続き、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を早急に整える必要があります。そのため、現在、策定中の第9期計画を地域包括ケアシステムの実現期と位置づけ、計画の成果指標や施策目標の達成に主眼を置いて、鋭意、取り組むことで、地域包括ケアシステムのさらなる深化、推進を図ります。

2. 自宅での食事・入浴等の日常生活動作の自立のために、訪問型のリハビリテーションが必要な場合には、通所サービスを優先することなく、訪問サービスの利用が可能ですことから、ケアプランにおいては、利用者の個別の状況に応じ、通所と訪問、それぞれの特徴を生かして作成することが重要であります。今後においては、これらの取組を継続するほか、介護サービス事業者に対しまして、リハビリテーションの効果や適切な利用について積極的に周知を行うなど、リハビリテーションの効果的な利用を促進することにより、自立支援・介護予防の充実に取り組めます。

3. 加齢により心身の機能が低下し、虚弱な状態、いわゆるフレイルになった高齢者が、訪問型・通所型サービスの活用により、個別の状況に応じたリハビリテーションに取り組むことは、機能回復を図る上で大変有用であるものと存じます。今後におきましては、訪問型・通所型サービスの効果的な活用に向け、まずは、リハビリ専門職団体の御意見を伺いするとともに、他都市の取組を調査してまいります。

地域福祉ネットワーク会議について

本市では、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域住民の協働による生活支援サービスの体制整備等を推進するため、地域福祉ネットワーク会議の設置を推進しています。当初は介護予防・日常生活支援総合事業における地域住民主体のサービスに主眼が置かれ、地域住民によるゴミ出しや、買い物代行といった訪問型サービスB、体操・運動や交流活動といった通所型サービスBが実施されていきます。その後、高齢者を中心とした地域包括ケアシステムを、障害者や子供等にも拡充していく考え方に移行することとなり、本市では、高松型地域共生社会構築事業として、

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制づくりを推進しています。しかし、地域共生社会の考え方に移行した経緯や目的が、しっかりと地域住民に伝わっていないと感じます。今後は、実施主体となる各地域の皆様に、その目的や在り方、また実際に成功している地域の事例を示すとともに、コミュニティ協議会との役割分担をしっかりと整理した上で、協力を求めることが重要であると考えます。

質問

1. 地域福祉ネットワーク会議の目的や在り方・取組事例を地域に周知・啓発する考えについて

答弁

1. 本市では、これまで、生活支援コーディネーターを配置し、地域福祉ネットワーク会議の立ち上げ、運営支援や情報交換の場を設けるなどの支援を行ってきました。その結果、子供の通学見守りなど、高齢者分野だけに限定しない地域課題と、その解決方法の検討が行われています。しかし、一部の地域においては、この会議の目的や在り方などが十分に理解されないまま開催されてきたこともあり、開催が休止に至っている状況にあると認識しています。今後においては、必要に応じて地域に出向き、共に考える中で、地域福祉ネットワーク会議の目的や地域コミュニティ協議会との役割分担を含めた在り方、また、他地域での参考となる事例等について周知啓発を行ってまいります。

出産・子育て応援給付金の活用

本市では、妊娠前から出産・子育てまで一貫して、身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援を推進しています。そして、経済的支援を一体的に実施するため出産・子育て応援給付金事業として、妊娠届を提出した方に5万円を、出生届を提出した方に5万円を、それぞれ現金で給付しています。そのような中、都道府県レベルで参加を希望する市町村に対して、電子クーポンなどの仕組みを構築する動きが見られています。しかし、他都市においては、ミルクやおむつ、おもちゃなどの商品を地元の店舗で購入していたものが、電子クーポン等に移行した

ことにより、県外のメーカーや企業からオンラインで直接購入するようになり、地域経済に悪影響を及ぼす事例があると伺いました。これまでに行ったアンケートにおいては、現金支給を希望する回答が99%で、給付金の使い道は子育てに関する経費に充てられているという結果がでています。このようなことから、現行の給付方式との比較やメリット・デメリットの整理を行い慎重な検討が必要です。

質問

1. 他都市における、出産・子育て応援給付金の給付方法を調査する考えについて

答弁

1. 本市では、出産・子育て応援給付金の給付方法の検討に当たり、保護者ニーズ等を踏まえ現金での給付を行っています。一方で、子育て目的の消費に充てられず、貯蓄などにつながる可能性も考えられることから、一部の自治体で、クーポンなどの支給方法に切り替える動きも見られています。そのため、出産・子育て応援給付金事業をより実効性の高いものとするため、今後、国の検討状況を注視するとともに、市民の方からの反響をはじめ、必要となる体制整備や経費負担などについて、調査してまいりたいと存じます。

離島振興について

スマートアイランドとは、離島地域において、官民や学などが連携して新しい技術や知見を導入することで、様々な課題の解決につなげ、離島の暮らしが改善し、産業が活性化する未来を目指すものです。そのような中、国土交通省のスマートアイランド推進実証調査において、今年度、男木島を中心とした提案が採択されました。NTT西日本が作成したメタバースと、本市が作成した地理空間データ基盤を活用し、定住・関係人口創出や適切なインフラ管理について検証し、今後の離島の暮らしにつなげるものと大変期待しています。しかし、全国的に、過去のスマートアイランド事業を見ても、実証事業で終了している事例が散見されます。これは、デジタル技術を活用することが目的となり、本来の離島暮らしが持続的に改善されることなく、十分に検討されていないのかと考えます。そう考えますと、離島振興法に基づき、県が関係市町の計画案を反映した、香川県離島振興計画の円滑

な実施に取り組むことが重要であると考えます。

質問

1. スマートシティ化の取組を、今後の離島振興にどのように生かしていくのか

答弁

1. 本市では、真島諸島地域に含まれる男木島・女木島及び大島地域が、離島振興対策実施地域に指定されており、香川県離島振興計画に基づき、離島航路の確保やデジタル技術の活用など、具体的な離島振興施策に取り組んでいます。今後におきましては、実証調査により得られた結果を基に、費用対効果などを検証するとともに、島内外の多様な主体との連携やデジタル技術の活用など、時代の変化にも対応することで、島の生活の安定と福祉の向上、さらには、島の活性化につなげてまいります。



ドローンの活用について

国は、空の産業革命に向けたロードマップ2022を策定し、様々な分野での技術革新や産業振興に期待を寄せています。例えば、災害時の救助活動や、橋梁や砂防ダムなどの保守点検、建設現場などの測量、さらには、雄鳥などへの医薬品や食料品などの配送等が挙げられます。現在、香川県においても、多くの方が無人航空機操縦士の技能証明を取得していると伺っており、今後、ますますドローン活用のニーズが高まっていきます。そのような中、現在、本市においては、技能証明における実地試験の会場に困っているという話を聞きました。今後は、市有施設でドローンの練習等ができるようにするルールが必要であると考えます。また、他市では、スポーツ施設で利用基準を設けて、利用可能にしているところも見受けられます。

質問

1. 国がロードマップを策定し、様々な分野でドローンを利活用し、防災・救済活動の推進を図る中、本市と周辺の関係はどのように

2. 市有施設で、ドローンの練習等ができるようにするルールを定める考えについて

3. スポーツ施設で、ドローンの練習等を可能とする考えについて

答弁

1. ドローンは、インフラ管理や物流など、様々な分野で、業務効率化や人手不足の解消につながるものと期待されており、本市においても、消防局で災害現場の情報収集等にドローンを活用しているほか、農業分野においては、新規就農者等に対する補助事業により、薬剤散布等に活用するドローンを導入した実績もあります。今後、国家資格である技能証明所有者の増加に伴い、官民問わず、ドローンを利活用する分野の拡大が見込まれることから、引き続き、本市におけるドローンのさらなる利活用につかまえて、検討してまいります。

2. 現在、市有施設の運用については、体育館や公園等を所管する部署において、施設ごとに、その使用方法を定め、適正な管理運営を行っており、施設ごとに運用基準が異なりますことから、統一的なルールを定めることは、現時点では困難であるものと考えます。

今後においては、まずは、市有施設でのドローンの使用実績や使用基準を調査し、その使用の際の条件や使用方法などについて、全庁的に情報共有を図ってまいります。

3. 現在、本市のスポーツ施設においては、ドローンの使用は原則としてお断りしているところであり、一方で、スポーツ施設のうち、占有使用により、一定の飛行エリアを確保できる体育館などについては、ドローンの飛行練習に適した施設であると存じます。今後においては、様々な分野において、ドローンの利活用が期待されていることも踏まえ、まずは、施設管理上支障となる課題を整理するとともに、他都市の状況などについても調査を行うてまいります。



公共交通の2024年問題について

2024年問題とは、働き方改革関連法により、2024年4月から自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限が制限されることなどにより生じる問題の総称です。バスやタクシーなどの公共交通を担う会社は、1人の乗務員が乗務できる時間が減少することにより、既に問題化している人手不足に拍車がかかることとなります。物流業界では、今までどおりに荷物が届けられず、輸送を断られるケースや、輸送代が高くなるなどの懸念が示されていますが、公共交通機関も同様で、路線バスの便数減少や、タクシー不足、運賃の値上げなどが心配されます。また、現在、取り組んでいるタクシーを活用した新しい交通モード「パタクス」や、コミュニティバスについても、運行を断念せざるを得ない可能性もあります。

質問

1. 公共交通の2024年問題に対する受け止めについて
2. コミュニティバス等における2024年問題への対応について

答弁

1. 働き方改革関連法に基づき、長時間労働の抑制等が進められており、バスの運転手等につきましても、業務時間の制限が適用されることとなります。このような中で、新たに運転手が確保できないとなると、現行バス路線の減便を余儀なくされるなど、本市が目指す公共交通ネットワークの構築にも大きな影響を及ぼす可能性がございます。公共交通の2024年問題への対応として、交通事業者に対し、負担を求めることには限界があり、市民生活や地域の経済活動を支える基盤としての公共交通ネットワークを、今後、社会全体としてどのように支えていくのかを真剣に検討する必要があるものと受け止めています。
2. バスの運転手に対する業務時間の制限が適用されることにより、現行のコミュニティバス等のサービス水準を維持するためには、運転手を確保する必要がありますが、これに伴う新たな経費が発生する可能性がございます。このようなことから、本市といたしましては、2024年問題への対応を含め、コミュニティ交通の

維持・確保に向けて、今後とも、地域とともに取り組んでまいるとともに、運行事業者に過度な負担を強いることのないよう、コミュニティバス等の運行に係る具体的な支援の在り方について検討を進めてまいります。

マイナンバーカードについて

マイナンバー制度は、これまで、人の手作業で管理してきた情報を、デジタルで管理することで、間違いや機会損失を減らし、税や社会保障費をより適切に運用していただくとするものです。現在、マイナンバーと個人に関する情報のひもづけ等のミスが発生していますが、移行作業は手作業の要素が多く、一定数のミスが発生します。では、なぜ国は、そこまでしてマイナンバーカードの健康保険証利用を推進しているのでしょうか。現在、紙の保険証の運用では、医療機関から請求されたレセプトのうち、手入力のミス等から年間約500万件の差し戻しが発生しています。そのため、毎年、その再請求の手續に、多くの人手と経費がかかっています。また、写真もついている保険証のため、なりすまし受給による不正受給で逮捕されたという報道が後を絶ちません。一方で、今回の健康保険証情報のひもづけの誤りは約8,500万件であり、これは、一度修正すれば、次からは間違いをなくすることができます。今後は、国民や市民への丁寧な説明と、現在、進められている総点検をしっかり行っていく必要があると考えます。

質問

1. 本市におけるマイナンバー総点検の進捗状況と、今後の見通しについて

答弁

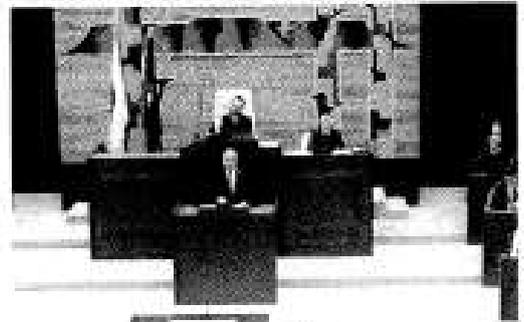
1. 本市におきましては、個別データの総点検を行う対象事務は、生活保護の申請受付や受給の決定等を行う事務、及び身体障害者手帳の申請受付や交付等を行う事務の二つとなっています。先月、デジタル庁から横断的な総点検マニュアルが、また、今月、厚生労働省から具体的な点検範囲等の通知が示され、速やかに点検を進めていく予定です。また、今後の総点検対象の事務に限らず、マイナンバーを取り扱う全ての部署におきまして、いま一度、法令やマニュアル等を確認するなど、適正な事務処理に努めてまいります。

令和6年高松市議会

3月定例会

一般質問報告

教育について



放課後FACTORY事業は、子供の学びを地域で支える地域学習プラットフォームを構築し、子供の学習や体験の選択肢を広げるものです。昨年より主に高校生を対象とした具体的な取り組みがスタートしています。また、市内の企業や団体等が子供たちを対象とした事業を企画し、小・中学生に周知を図ろうとした際には、教育委員会の後援を受けて、紙のチラシを作成し、教育委員会を通じて配布しています。しかし、生徒数が多い学校は、主催団体が、それぞれの学校に出向きチラシの配布依頼を行わなければならないかもしれません。子供の学習や体験の選択肢を増やすためには1人1台端末を活用して、デジタル情報で小・中学生の家庭に届く仕組みを構築することが重要です。また、来年には6回目となる瀬戸内国際芸術祭が開催されます。出展作品は、現在の社会問題を作品にしていたり、地域の風景や日常生活、歴史を作品にしていたりと、見る人の感性を揺さぶる作品が多数出展されています。市内の子供たちが、こういった作品に触れることで、想像力や感性が磨き上げられ、さらには、自分たちの郷土には、世界に誇れる芸術祭があるのだというシビックプライドの醸成にも繋がるものと考えます。

質問

1. 放課後FACTORYの取組内容と期待される効果について

答弁

1. 現在、「地域学習プラットフォーム」の詳細検討を進めるとともに、子どもと企業等との接点となる地域企業紹介動画を制作する、主に高校生向けのワークショップを開催し、企業の調査と取材から、動画の完成までの一連の活動により、参加者と企業双方にとって満足度の高い取組となっております。今後も若年層の地域への理解が深まることで、シビックプライドの醸成や地域企業の人材確保への波及効果も期待しています。
2. 1人1台端末を活用して各種案内を行う考えについて
3. 市内小・中学校の校外学習に瀬戸内国際芸術祭を積極的に活用する考えについて

1. 現在、「地域学習プラットフォーム」の詳細検討を進めるとともに、子どもと企業等との接点となる地域企業紹介動画を制作する、主に高校生向けのワークショップを開催し、企業の調査と取材から、動画の完成までの一連の活動により、参加者と企業双方にとって満足度の高い取組となっております。今後も若年層の地域への理解が深まることで、シビックプライドの醸成や地域企業の人材確保への波及効果も期待しています。
2. 1人1台端末を活用した周知につきましては、ペーパーレス化の推進、チラシの仕分けに係る学校の負担軽減に繋がる一方で、管理職などのデータ配布作業に係る負担発生などの課題もございます。まずは、1人1台端末や本市ホームページなど、デジタルツールを活用した周知の在り方に関して調査研究してまいります。
3. 瀬戸内国際芸術祭は、学校の中では体験できない貴重な活動や学習の機会であると認識しています。教育委員会では、校外学習の企画や運営に活用できるデジタルマップを作成し、瀬戸内国際芸術祭についても、このマップも活用しながら各学校への情報提供を行うことで、児童生徒が郷土の魅力を体験的に学ぶことができるよう努めてまいります。

窓口業務のDX化

現在、デジタル庁では、地方自治体の窓口手続における住民負担を減らすことと、自治体職員の業務負担の軽減を目指し、自治体窓口DX書か

ないワンストップ窓口」を進めています。具体的には、各種証明書の申請や転入、転出、結婚、出産等にかかる手続きについて、窓口で職員が必要などの聞き取りを行いデジタル端末で申請書を作成します。来庁された方は、作成された申請書の内容を確認し、署名をするだけで完了します。さらには、デジタル市役所も同時に進めることで、「行かない、書かないワンストップ窓口」が実現します。

また、現在、みんなの病院の外來受付は新患の方と再来の方が混在し、長蛇の列ができており、受付までに相当な時間を要することが頻繁に起きています。再来受付機で受付ができれば混雑解消に繋がりますが、1か月に1回、保険証の確認が必要となるため、約1か月が経過していると使えません。そして、受付は立ちまま非んでいるので、体調不良にもかかわらず長時間立たされています。新患と再来、そして再来受付機をどのような業務フローで回していくのか、窓口の業務改革が極めて重要です。



質問

1. 「行かない、書かないワンストップ窓口」を早急に推進する考えについて
2. みんなの病院の受付業務フローを見直す考えについて

答弁

1. 窓口業務のDXにあたっては、市民の利便性向上と、業務効率化による職員の負担軽減を両立させることが重要であり、慣例的な作業の見直しや、共通の内容等であっても、各担当課で別々に定められている事務の統一化など、まずはアナログでの業務改革に、徹底的に取り組む必要があります。今後は、「窓口DX推進プロジェクトチーム」での検討を進め、「市民にも、職員にもやさしい窓口」を目指してまいります。

2. みんなの病院での受付業務につきましては、本年5月頃を目途に、初診・再来などの目的別の番号案内システムを新たに導入し、

待ち状況を「見える化」した上で、座ってお待ちいただける環境を整える予定です。また、再来受付機も現在の見えづらい位置から玄関よりに移設し、案内表示を加えます。今後とも受付業務フローを逐次、見直すことで混雑解消や待ち時間の短縮を図ります。

防災について

本市では、地震による家具類の転倒により、けがや避難ができなくなることを防ぐために、家具類転倒防止対策促進事業補助金として、取り付けた器具の購入費用の3分の2、上限1万円までを補助しています。香川県の地震・津波被害想定によると、家具類の転倒防止対策実施率を100%にすることで、死者数を約4分の1に軽減できるとの想定を示しています。そのような中、本年度より、香川県が実施する香川県家具類固定サポート制度が終了しました。この制度は、香川県防災士会の家具類固定サポートが家庭を訪問し、固定方法のアドバイスや固定器具の取付け支援を行うものです。やはり、知識が無い方がホームセンター等で器具を購入しようと思っても、自分の部屋や家具に適した器具がどれなのか分かりません。現在、県内の他の市町では、家具の固定器具取付け支援の準備が進められています。本市においても、今後、予想される南海トラフ地震において、被害の軽減だけではなく、近隣住民による救助体制を守る意味でも非常に重要であり、早急な対応が求められます。

質問

1. 家具類転倒防止対策を強化する考えについて

答弁

1. 香川県家具類固定サポート制度が4年度末で終了したことから、現在は、独自に転倒防止器具の購入補助を行っております。



また、器具の取り付けが難しい方がおられますことから、業者等に取付を依頼した場合の費用につきましても、新たに補助対象とするよう検討します。今後も器具取付に関する説明会の開催を検討するなど、家員類転倒防止対策の充実を図ってまいります。

地理空間データ基盤について

現在、国においては地方が抱える問題をデジタルの力で解決し、都市部との格差をなくして、住む場所や能力・貧富に関わらず、誰でも便利で快適に暮らせる社会を実現することを目指す「デジタル田園都市国家構想」を提唱しています。本市においては、昨年度、道路台帳や都市計画図などのインフラ情報を電子データ化し、これらの情報と市内の様々な施設情報や、水位や潮位などの防災情報をインターネット上でオープンデータとして活用できる地理空間データ基盤を構築しています。今後は、多様な主体が保有するデータと連携させることにより、新たなサービスが生まれるのではないかと期待しています。そのような中、「デジタル田園都市国家構想交付金」に採択され、まちづくりの分野において「交通」と「防災」の分野でサービス展開を進めていると伺っております。

質問

1. 今年度のデジタル田園都市国家構想交付金採択事業の成果について

答弁

1. 現在、仙生山・川島間で実証運行しております、「パタクス」の車両の位置情報を始め、市内の路線バスの路線図や発車時刻を閲覧できる、「いつくるナビ高松」のサービスを、先月下旬から開始しました。また、発災時における救助活動に必要な情報を集約・可視化することにより、自然災害や火災等の現場と、指令を行う本部との情報共有を可能とするシステムを構築し、民間事業者から提供を受けた、発災現場の消火設備等の位置情報を連携する実証事業を実施してまいります。

放課後等デイサービスについて

本市においては、放課後等デイサービスの支給量が県内の市町や、四国の松山市、高知市、徳島市と比べて支給日数が少なく、十分な療育を提供することができていない現状があります。厚生労働省の通知においては、支給量は、原則として、各月の日数から8日を控除した日数を上限とすることとなります。本市が、原則の日数を14日と定めるのは市民からも理解が得られません。また、放課後等デイサービスの利用に必要な通所受給者証の発給が、本市は約2か月から3か月掛かっています。子どもたちの成長にとっては数か月という期間も極めて重要であり、早急な発給体制の整備が求められます。

質問

1. 放課後等デイサービスの上限支給量を早急に引き上げる考えについて
2. 通所受給者証を迅速に発給できるよう体制を整備する考えについて

答弁

1. 放課後等デイサービスにつきまして、これまでの運用を見直し、放課後等デイサービスを含む、障害児通所支援事業の上限支給量につきまして、本年4月1日から、各月の日数に応じ、最大23日まで、基準を引き上げます。今後は、早期療育の観点から、より一層、障がい児やご家族のご意見をお聞きしながら、個々に応じた適切な支給量で、必要な支援が受けられるよう取り組んでまいります。

2. 放課後等デイサービスの利用者が増加している中、受給者証を発給するまでの期間短縮が、求められています。今後は、可能な限り、迅速に対応できるように、基幹相談支援センターとの連携はもとより、実態を踏まえた業務分担や人材配置の見直しなど、体制の整備に努めてまいります。



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	3-12)	領収書総額	3,612	円
使途内容	市政報告 広報誌 送料	按分率	3/4	
		政務活動費 支出額	2,709	円
備考	43通			

(領収書等貼付欄)

領収書

住友 葛志 様

[別納引受]	
第一種定形 884	22.5g 43通 ¥3,612
小計	¥3,612
郵便物引受合計通数	43通
課税計(10%)	¥3,612
(内消費税等(10%))	¥328
非課税計	¥0
△計	¥3,612
□計	¥3,612
お預り金額	¥3,612



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T101000112577
取扱日時: 2024年 1月10日 15:02
発行No. 24011047005 端N28箱01
連絡先: 高松西郵便局
TEL: 087-831-2621

若さと行動力～子どもたちに夢を～

高松市議会 自由民主党議員会

住谷 篤志

すみにに

あつし

TAKAMATSU CITY たかまつシティ

高松市議会 自由民主党議員会 広報誌(2024年1月第12号)



ごあいさつ

市民の皆様には、日頃から、格別の御支援と御芳情を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、観光客が大幅に増加するなど、経済回復への手応えを感じた一年でありました。また、G7香川・高松都市大臣会合では、世界各国から本市の景観や都市機能を高く評価していただき、世界都市・高松の実現に向けた大きな一歩であったと確信しております。

本年は、サンポートエリアにおいて、JR高松駅ビルがオープン予定のほか、歩行者が快適に歩けるプロムナード化も県と連携し進めることとしており、これらの取組が本市地域経済活性化の契機となるよう全力で取り組んでまいります。

あわせて、子どもから若者、高齢者まで誰もが安心して暮らせるとともに、若者に選ばれる魅力あるまちづくりに努めてまいります。

地域の代表者としての責任を自覚し、市民の皆様からの信託にお応えできるよう、誠心誠意努めてまいりますので、今後とも御支援、御鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「住谷篤志」が取り組む重点課題（マニフェスト）

1 ICTを活用した教育の推進

GIGAスクール構想に基づき整備した、1人1台タブレット端末の活用を推進し、子どもたちの学びの充実に取り組みます。

また、デジタル技術を活用し、子どもの学習や体験の選択肢を広げる「放課後FACT-ory」事業を推進します。



1人1台端末を活用したオンラインでの交流学習

2 防災・減災対策の充実

近年、地震や豪雨が頻発するとともに、南海トラフ地震発生の可能性が高まる中、デジタル技術の活用により、河川の水位や潮位情報など防災情報のリアルタイムでの発信を強化し、逃げ遅れゼロの実現に向け取り組みます。



たかまつマイセイフティマップ

3 公共交通の利便性の向上

快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、新駅整備やバス路線の再編に取り組みほか、タクシーを活用した新しい交通モード「バタクス」の導入により、供給の最適化を行うとともに、公共交通の利便性向上を目指します。また、本市の発展に大きく寄与することが期待される、四国新幹線の実現に向け取り組みます。



バタクス



令和4年9月定例会

代表質問 小比賀 勝博 議員

道路等の維持管理体制の充実

- Q 市民生活や社会経済活動を支える、市道等の円滑かつ迅速な維持管理に向け、組織体制の充実を図る考えは。
- 市長 本年度から職員を加配し、体制強化を図っているが、さらなる組織体制充実の必要性を認識しており、今後、南部エリアで市道等、各種インフラの効率的・横断的な維持管理等に取り組むため、来年度から南部土木事務所（仮称）を設置すべく準備を進める。
- 他 シティプロモーションの推進、屋島山上へのロープウェイの整備など



市道の新設

令和4年12月定例会

一般質問・答復

- 【大見 昌弘 議員】 Q: 居住誘導区域の形成に資する都市計画道路木太鬼狹峠（三条工区）の整備促進を図る考えは。
- 【都市整備局長】 A: 居住の誘導を図る観点からも早期開通が必要であり、今後、用地取得交渉等に取り組む、予算を重点配分するなど、事業を加速化させ、全線の早期開通を目指す。
- 【橋本 浩之 議員】 Q: スポーツツーリズムの観点から、本市でフルマラソン大会を開催する考えは。
- 【創造都市推進局長】 A: スポーツ振興に加え、交流人口の拡大や地域経済への波及効果が期待できるが、交通規制に伴う市民生活や事業活動への影響等の課題があるため、今後、先行開通地の状況等を調査・分析する中で、開催の可能性を検討する。
- 【斉藤 修 議員】 Q: コロナ禍や物価高騰の影響により、運営資金や人材が不足している、子ども食堂の活動を継続的に支援する考えは。
- 【市長】 A: 子どもが一人でも行ける無料・安価な食堂であり、誰もが気軽に利用できる地域の居場所としても重要なため、安定・継続的な運営に向け、3年を上限とする補助期間を敷設するなど、補助制度を拡充し、継続的な支援に努める。

令和5年3月定例会

代表質問 中村 順一 議員

サンポートエリア

- Q 市民や旅行者が何度も訪れたいくなる四国の玄関口に、サンポートエリアを進化させる考えは。
- 市長 公共空間の利活用によるにぎわい創出に取り組むほか、中央卸売市場を核としたテーマパークの整備等により、シーフロント全体のにぎわい創出を図る構想も検討しており、これらの取組を積極的に推進し、その核となる同エリアを四国の顔とも言える玄関口に進化させる。
- 他 シティプロモーションの強化、子育て支援など



サンポート高松

一般質問・答復

- 【坂下 巨人 議員】 Q: 屋島レクザムフィールドから瀬道高校志度線までの、都市計画道路高松海岸線の検討状況は。
- 【都市整備局長】 A: 都市計画の変更手続と併せ、同区間を含む路線整備の優先順位等を明らかにする、都市計画道路整備プログラムの策定に着手している。令和5年度夏頃を目途に取りまとめ、未整備区間の着実な整備に取り組む。
- 【山下 誠 議員】 Q: 移住・定住よりも容易に実現可能な、都市部と地方など二つの生活拠点を持つ、二地域居住の促進に取り組む考えは。
- 【市長】 A: 今後、個人住民税の課題解決を図る要望のほか、同居住者が知見等を生かし、長期的に地域活動を担う取組を検討するなど、二地域居住の促進に取り組む。
- 【辻 正彦 議員】 Q: 伝統を残しつつも、全国や世界にアピールできる、世界都市高松にふさわしい、さぬき高松まつりへリニューアルする考えは。
- 【市長】 A: 県立アリーナ等の整備期間中の会場環境の変化への対応を検討しつつ、市民が一層誇れる、アピールできる祭りとなるよう、将来的な在り方を市民の意見も聞きながら検討する。

令和5年6月定例会

代表質問 坂下 且人 議員

高松城の天守復元

- Q 令和4年3月に策定した史跡高松城跡保存活用計画に基づく、天守再現の進捗状況と今後の取組は。
- 市長 令和5年2月、文化庁から計画の認定を受け、令和5年度から遺跡の保存に十分配慮した上で安全に見学できる天守再現の可能性を検証することとしている。天守再現は、本市活性化にも波及効果が期待できるため、早期実現に積極的に取り組む。
- 注 奨学金返還支援制度の創設、東京事務所の設置など



高松城天守復元CG

一般質問の質疑

- 【永瀬 文史 議員】 Q: 穂積地区など、公共交通空白地域のコミュニティ交通確保にどう取り組むのか。
- 【都市整備局長】 A: コミュニティバス等の本格運行に向け、地域では需要等を把握し、住民意識の醸成を図る必要がある。今後、こうした地域の主体的取組を支援するほか、実証運行中のバタクスの水平展開を目指すなど、地域の実情に即したコミュニティ交通の確保に地域と取り組む。
- 【小松 由美 議員】 Q: 地元住民の期待が非常に高い、J日誌岡駅周辺整備事業の今後の取組は。
- 【都市整備局長】 A: 駅前広場の仕様の再検討に加え、快速マリンライナーの停車も視野に駅舎設との一体的な整備など、基本構想の策定に向けた議論を進め、J日誌岡駅が広域的な交通結節点としての役割を果たせるよう、今後とも事業の推進に努める。
- 【復原 勝彦 議員】 Q: 飼料価格の高騰により畜産経営は厳しい状況にある中、飼料作物の作付拡大を図る考えは。
- 【創造都市推進局長】 A: 国の交付金を活用し、飼料作物の生産振興に取り組むほか、生産の効率化と低コスト化を図っている。今後、畜産農家への飼料の提供と飼料作物生産農家への地肥の提供を連携して行う精密連携の取組も推進し、作付拡大に取り組む。
- 【大浦真由美 議員】 Q: 石浜尾八幡宮一帯を、訪れたい・歩きたい観光エリアの一つとなるよう取り組む考えは。
- 【市長】 A: 高松コンベンションビューローが実施する石浜尾山古墳群を巡るツアーの継続的な実施に加え、石浜尾八幡宮一帯の歴史等を体験するツアーの造成も同ビューローに働きかけるほか、SNS等でエリアの魅力を発信し、観光資源として活用されるよう取り組む。
- 【横井 裕二 議員】 Q: 公園の少ない地域に、新たな公園を整備する考えは。
- 【都市整備局長】 A: 周辺に公園がない地域では、ちびっこ広場の整備に取り組んでいる。一方、維持管理経費の増大や、利用者の減少等の課題が顕在化しており、課題への対応や費用対効果等を勘案し、計画的な整備に取り組む。
- 【牟禮 俊也 議員】 Q: 消防団員が減少傾向にある中、消防団の活動を補完する機能別分団への加入促進等の取組は。
- 【消防局長】 A: 大学生の分団での継続的活動の功績を認証し、就職活動の支援を行う認証制度を設け、制度周知により加入を促進しており、今後も、大学と連携した周知・啓発等により引き続き加入促進に努める。

令和5年9月定例会

代表質問 佐藤 好邦 議員

市有施設を活用したシティープロモーション

- Q 史跡高松城跡において、夜間原観創出の実証事業を行ったが、今後も民間企業と連携し、市有施設を活用したシティープロモーションを推進する考えは。
- 市長 来園者からは、継続的な実施を求める声が多く寄せられており、他の市有施設のライトアップの可能性も含めた社会実装化や、他分野での民間事業者と連携した市有施設の活用策を検討し、シティープロモーションの推進を図る。
- 注 ロケーション撮影の誘致、附属医療施設の整備など



桜御門ライトアップ実証事業

一般質問の質疑

- 【杉本 勝利 議員】 Q: 中央公園以外の都市公園においても、地域活性化に資する、特色ある公園整備に取り組む考えは。
- 【市長】 A: まずは、魅力的で活気ある中央公園の早期リニューアルを目指し、そのノウハウを生かして、多様な主体と連携を図り、地域活性化に資する特色ある公園づくりに取り組む。
- 【住谷 真志 議員】 Q: 通所・訪問リハビリテーション等の効果的な利用により、自立支援・介護予防に取り組む考えは。
- 【健康福祉局長】 A: ケアプランは、利用者の個別の状況に応じ、通所と訪問の特性を生かし作成することが重要であり、今後、介護事業者にリハビリテーションの適切な利用等を周知するなど、効果的な利用を促進し、自立支援・介護予防の充実を図る。
- 【崎山 美幸 議員】 Q: 高松市公式LINEの登録者を増やし、さらなる活用を図る考えは。
- 【総務局長】 A: 活用効果を高めるには、利用者を増やすことが前提となるため、今後、企業等と連携し、口コミによる登録を呼びかけるほか、情報発信の充実に取り組む。市政を身近に感じられる広報ツールとなるよう努める。

「住谷篤志」が、高松市議会の最大会派としての責任を自覚し、地域の代弁者として、取り組んだ活動を報告します。

1 子育て家庭への支援

安心して子どもを産み、育てることができるまちづくりに向け、子育て世帯に対する支援が拡充されるよう取り組みました。令和5年度には、第3子の学校給食費無償化や子ども医療費助成制度の拡充が実現しました。



学校給食

2 地域経済の活性化

地域経済活性化のため、物価高騰等の影響を受ける事業者への支援が講じられるよう取り組みました。また、産業の活性化や雇用の創出を図るため、企業誘致・立地の促進に取り組みました。

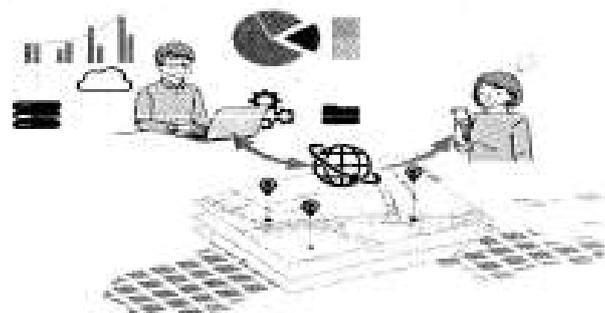
「IBM地域DXセンター」を香川県高松市に設立 ～立地協定締結式～



立地協定締結式

3 デジタルトランスフォーメーションの推進

デジタル技術の活用により、人々の生活をあらゆる面でよい方向に変化させる、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向け取り組みました。令和4年度には、道路台帳などのインフラ情報を電子データ化し、インターネット上のオープンデータとして利活用できる地理空間データ基盤の活用が開始されました。



地理空間データ基盤活用事業イメージ図

4 ゼロカーボンシティの推進

ゼロカーボンシティ実現に向けた取組が推進されるよう取り組みました。令和5年度は、省エネ家電製品の購入費用への補助事業の実施により、脱炭素型ライフスタイルの普及促進が図られました。



たかまつエコ家電で節電大作戦

高松市議会自由民主党議員会

〒760-8571 高松市番町一丁目8番15号

TEL (087) 839-2851 FAX (087) 839-2849

フェイスブック▶<https://www.facebook.com/jimintakamatu/>

メールアドレス▶jimin-takamatsu@outlook.jp

高松公式LINE

「たかまつホッとLINE」

市からのお知らせや
役立つ情報、
緊急情報などを
発信しています。

友達追加はこちら▶



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	6 - (4)	領収書総額	2,370	円
使途内容	駐車場代 721-代	按分率	1	
		政務活動費 支出額	2,370	円
備考	2023年9月25日 男木地区地域福祉会7-7会議			

(領収書等貼付欄) 宛先は 任意です

キャナルパルクはなすー下駐車場

〒990-0001 秋田県秋田市
 1-1-1 秋田県秋田市
 1-1-1 秋田県秋田市
 1-1-1 秋田県秋田市
 1-1-1 秋田県秋田市
 1-1-1 秋田県秋田市



政務活動費領収書等添付用紙

用途項目	6 - (4)	領収書総額	2,220 円
用途内容	駐車場代 721-代	按分率	1
		政務活動費 支出額	2,220 円
備考	2023年11月27日 男木地区地域福祉ネット7-7会議		

(領収書等貼付欄) 領収書控え

サンポート高松地下駐車場
TEL 087-821-0400

領収証

入庫日時 2023年11月27日 11時0分
精算日時 2023年11月27日 15時45分
No. 35-00040 券No. 03-474567

駐車料金 (一般車) 1200円

料金計 1,200円

投入現金 1,200円
釣銭額 0円

事業者名: シンボルタワ 開発株式会社
事業者No: 15-4700-0100-4411
全て消費税10%適用対象



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	6 - (4)	領収書総額	2,370 円
使途内容	駐車場代 721-代	按分率	1
		政務活動費 支出額	2,370 円
備考	2023年12月25日 男木地区地域福祉会7-7会議		

(領収書等貼付欄) 領収書 1枚 付添

キャッスル駐車場 税率10%
〒547-0000 東京都港区
シンボルタワービル株式会社

《 領 収 書 》

2023年12月15日 12月15日15:41
駐車料金 1,370 円
合計 1,370 円
金額 2,000 円
税 額 630 円
No.197954



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	6 - (4)	領収書総額	2,370	円
使途内容	駐車場代 7エ17-代	按分率	/	
		政務活動費 支出額	2,370	円
備考	2024年1月22日 男島ス2-135-14 推進実証調査説明会			

(領収書等貼付欄) 2024.1.22 1,020

キャッスル駐車場 税率10%
15170001001111
シンボルタワー開発株式会社

金額
150.00
2024年1月22日 101822810245
駐車料金 1,350.00
合計 1,500.00
右相引 1,350.00
税引 150.00
10,198853



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	6 - (4)	領収書総額	1,920 円
使途内容	駐車場代 721-代	按分率	/
		政務活動費 支出額	1,920 円
備考	2024年1月29日 男木地区地域福祉ネット7-7会議		

(領収書等貼付欄) 領収書等貼付欄

グリーンパーキング・駅前

領収証

精算機 No. A 精算No. 000125
 発券機 No. 発券No. 013995
 入庫時刻 2024年 1月29日(月) 11:44
 出庫時刻 2024年 1月29日(月) 15:48
 駐車時間 4:04
 駐車料金 A料金 900円

 合 計 900円
 現金値収額 900円
 お預り 900円
 お釣り 0円

本券がご利用をお待ちしております。
 合計は消費税10%対象です。

株式会社緑島商事
 登録番号 14470001001574



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	6-141	領収書総額	2,370	円
使途内容	駐車場代 フェリ-代	按分率	/	
		政務活動費 支出額	2,370	円
備考	2024年2月28日 男木地区地域福祉会7-7会議			

(領収書等貼付欄) 宛名は任意です。

キャッスル駐車場 税率10%
〒17000001004111
キャッスルタワー開発株式会社

領収書 1枚
100.00円
2枚 200.00円
駐車料金 1,350.00円
合計 1,550.00円
消費税 2,000.00円
合計 3,550.00円
No. 100000



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	7 - (3)	領収書総額	262,500 円
使途内容	パソコン購入費	按分率	47/48
		政務活動費 支出額	257,031 円
備考	市報に収容済み		

(領収書等貼付欄)

新製品が安い
KS ケースデンキ

入金明細
2023年 5月 3日(水) 18時 7分

ご入金日: 2023年 5月 3日(水)
お買上店: D13193 札幌店
売上伝票番号: 23100-0250514-3

お買上総額 ¥262,500
領収書内金額 ¥0
今回入金金額 **¥262,500**
(内消費税等 ¥23,853)
お支払残高 ¥0

[0173193-01703962-233100559304]

領収証
2023年 5月 3日(水) 18時 7分

様
金額 **¥262,500**

(内消費税等 ¥23,853)
税率8%以内 / 課税対象額 10% ¥262,500
(内消費税等 ¥23,853)
但し、お振込として
上記金額正に領収致しました。

<決済内訳>
現金 ¥262,500
(内消費税等 ¥23,853)

現金お振込み ¥262,500

株式会社ビッグ・エス
香川県高松市多田上町1210番
地

印紙税申告済
印紙 5000円
印紙受取済済

登録番号: 19470001003405
ケースデンキ主幹兼店
電話番号: 087-882-7755
入金担当書03962

店コード 220001731930

レシート番号 233100559304

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	7-131	領収書総額	9,557 円
使途内容	ハードディスクドライブ 購入費	按分率	/
		政務活動費 支出額	9,557 円
備考			

(領収書等貼付欄)

新製品が安い
KS ケースデンキ

お買上証明書

2023年 5月24日(水) 16時13分

【お名前】 (01500000668)
 及び、
 住谷 篤志 様
 吉商番号 0170016818044

＜明細＞

1. USB3.2 (Gen1) ポー ハーフマウ 4901254000285 USD-F01.0A0-0F. 1台	10%	¥9,557
クーポン値引500円 5%値引対象		
1点/合計		¥9,557
税率別内訳 / 課税対象額 10%		¥9,557
(内消費税額)		¥868

[0170193-017083119-2310004961404]

領収証

2023年 5月24日(水) 16時13分

金額 ¥9,557 様
 (内消費税等) ¥868
 税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥9,557
 (内消費税額) ¥868

但し、お品代として
 上記金額正に領収しました。

＜決済内訳＞

Pay Pay		¥9,557
(内消費税等)		¥868

店舗番号:19470001005416
 ケースデンキ東横店
 電話番号:087-882-7755
 販売担当:063119- []



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	7 - 15)	領収書総額	14,900 円
使途内容	Microsoft 365 使用料	按分率	1/2
		政務活動費 支出額	7,450 円
備考			
(領収書等貼付欄)			



サインアウト

サービスとサブスクリプション

Microsoft 365 Personal
2024/01/01に更新



Sumitani Atsushi
atsushi@sumitani.co.jp
Microsoft アカウント
プロフィール

SA

Microsoft 365 Personal
2024/04/06 20:04:00 (UTC+9:00)



Microsoft サポートセンター

定期請求オン

支払い方法

¥14,900 円/年



変更



Word、Excel、PowerPoint などのプレミアム版の Microsoft 365 アプリを電子ライセンスインストールします。



1TB のクラウドストレージなど、サブスクリプション特典をすべてご紹介します。

関連項目 [料金に関するヘルプを見る](#)

2023年9月11日のご利用代金明細表

2023年8月25日 発行

お名前	佐藤 隆志 様
お支払い日	2023年9月11日 (木)
お支払い合計額	31,227円
カスタマー番号 (サービス名称 加入・切替日)	8114-4808-0670-8187 [REDACTED]
	2009年5月1日

金融機関

支店

科目

口座番号

お客様の個人情報保護のため、口座番号の正確性を担保していません。

各種ご利用・お申込みには会員登録が必要となりますので、お申し込み前にお申し込みの上、お問い合わせください。

銀行振込・お増し、振込の振替又は振替料に応じて実際の内容に適合しない場合がございます。ご不明な点などご理由にお支払いを止められる場合があります。

ご利用日	ご利用店名	ご利用金額	支払区分	今回割数	お支払い金額	(お支払い総額)		(内子数料)		備考
						現地通貨額	暗号	換算レート	換算日	
08/ 東京 株	ご利用店 [REDACTED]									
08/ 21/06/11	マイカドックス	14,900	1	1	14,900					
<お支払い金額総合計>						31,227				

株式会社dカード

東京都千代田区本町1-1-1 11階

会社番号：0120-300-000 (142)号

お問い合わせ：お手元にカードをご所持の上、お電話ください。

dカードセンター：0370-036-360 (年中10:00～午後8:00)年中無休

dカードL：036-001-0001 (年中10:00～午後8:00)年中無休、一部サービスがご利用できません。

dカードLカスタマーサポート：0120-300-360 (24時間年中無休)

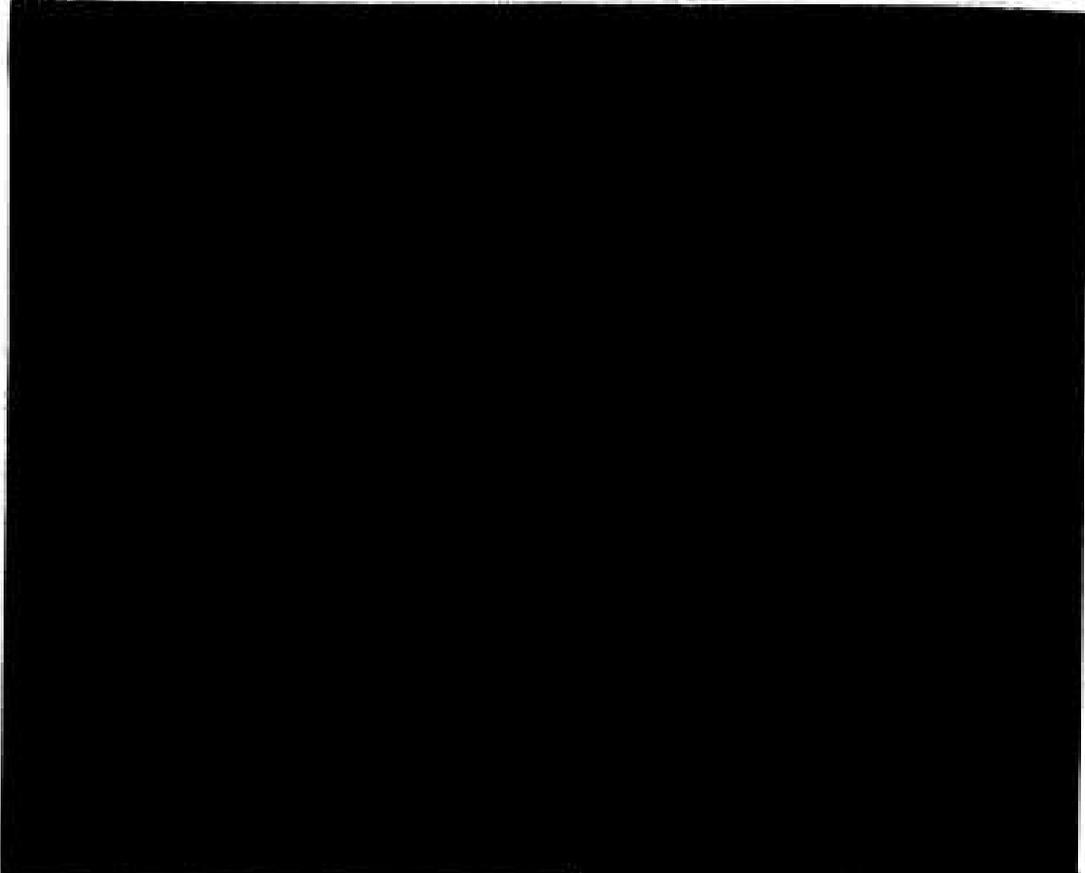
携帯電話に関するお問い合わせ：0120-300-000 (年中10:00～午後8:00)年中無休

ホームページ：https://d-card.jp/



普通預金 (兼お借入明細)

摘要 (お客様メモ)	お支払金額(円)	お預り金額(円)	差引残高(円)
---------------	----------	----------	---------



05-0911 R コツクアソカI3	*31227
--------------------	--------



政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8 - (1)	領収書総額	6,800 円
使途内容	新聞代 4.5 月分	按分率	1
		政務活動費 支出額	6,800 円
備考			

(領収書等貼付欄)

領 収 書

四国新聞

住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年04月分 購読料 3,400 円 (消費税込み)

品 名	部数	金 額	備 考
四国新聞	1	3,400	

2023年4月17日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店

〒761-8031 高松市郷東町18-1

TEL: 0120-459872

取扱者印



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

領 収 書

四国新聞

住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年05月分 購読料 3,400 円 (消費税込み)

品 名	部数	金 額	備 考
四国新聞	1	3,400	

2023年5月29日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店

〒761-8031 高松市郷東町18-1

TEL: 0120-459872

取扱者印



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8 - (1)	領収書総額	6,800 円
使途内容	新聞代 6.7月分	按分率	1
		政務活動費 支出額	6,800 円
備考			

(領収書等貼付欄)

領 収 書



住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年06月分 購読料 3,400 円 (消費税込み)

品 名	部数	金 額	備 考
四国新聞	1	3,400	

2023年 6月27日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店
〒761-8031 高松市郷東町18-1
TEL: 0120-459872

取扱者印



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

領 収 書



住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年07月分 購読料 3,400 円 (消費税込み)

品 名	部数	金 額	備 考
四国新聞	1	3,400	

2023年 7月27日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店
〒761-8031 高松市郷東町18-1
TEL: 0120-459872

取扱者印



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8 - (1)	領収書総額	6,800 円
使途内容	新聞代 8.9 月分	按分率	1
		政務活動費 支出額	6,800 円
備考			

(領収書等貼付欄)

領収書



住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年08月分 購読料 3,400 円 (消費税込み)

品名	部数	金額	備考
四国新聞	1	3,400	

2023年 8月28日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店
〒761-8031 高松市郷東町18-1
TEL: 0120-459872

取扱者印



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

領収書



住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年09月分 購読料 3,400 円 (消費税込み)

品名	部数	金額	備考
四国新聞	1	3,400	

2023年 9月27日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店
〒761-8031 高松市郷東町18-1
TEL: 0120-459872

取扱者印



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8 - (1)	領収書総額	7,800	円
使途内容	新聞代 10、11 月分	按分率	1	
		政務活動費 支出額	7,800	円
備考				

(領収書等貼付欄)

領 収 書



T7470002005489

住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年10月分 購読料 3,900 円 (消費税込み)

品 名	部数	金額	備 考
四国新聞	# 1	3,900	

※対象 3,900円 内税 289円

2023年10月27日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店
〒761-8031 高松市郷東町18-1
TEL:0120-459872



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

軽減税率対象

領 収 書



T7470002005489

住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年11月分 購読料 3,900 円 (消費税込み)

品 名	部数	金額	備 考
四国新聞	# 1	3,900	

※対象 3,900円 内税 289円

2023年11月27日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店
〒761-8031 高松市郷東町18-1
TEL:0120-459872



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

軽減税率対象

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8 - (1)	領収書総額	7,800	円
使途内容	新聞代 12.1月分	按分率	/	
		政務活動費 支出額	7,800	円
備考				

(領収書等貼付欄)

領 収 書 

T7470002005489

住谷 篤志 様

No. 30- -

2023年12月分 購読料 3,900 円 (消費税込み)

品 名	部数	金額	備 考
四国新聞	# 1	3,900	

※対象 3,900円 内税 289円

2023年12月27日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店

〒761-8031 高松市郷東町18-1

TEL: 0120-459872

取扱者印



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

軽減税率対象

領 収 書 

T7470002005489

住谷 篤志 様

No. 30- -

2024年01月分 購読料 3,900 円 (消費税込み)

品 名	部数	金額	備 考
四国新聞	# 1	3,900	

※対象 3,900円 内税 289円

2024年1月29日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店

〒761-8031 高松市郷東町18-1

TEL: 0120-459872

取扱者印



日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

軽減税率対象

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	8 - (1)	領収書総額	7,800	円
使途内容	新聞代 2.3 月分	按分率	/	
		政務活動費 支出額	7,800	円
備考				

(領収書等貼付欄)

領 収 書

四国新聞

T7470002005489

住谷 篤志 様

No. 30- -

2024年02月分 購読料 3,900 円 (消費税込み)

品 名	部数	金 額	備 考
四国新聞	# 1	3,900	

別対象 3,900円 内税 289円

2024年 2 月 27 日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店
〒761-8031 高松市郷東町18-1
TEL:0120-459872

取扱者印

日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

軽減税率対象

領 収 書

四国新聞

T7470002005489

住谷 篤志 様

No. 30- -

2024年03月分 購読料 3,900 円 (消費税込み)

品 名	部数	金 額	備 考
四国新聞	# 1	3,900	

別対象 3,900円 内税 289円

2024年 3 月 27 日 上記正に領収いたしました。

四国新聞 郷東販売所 英販売店
〒761-8031 高松市郷東町18-1
TEL:0120-459872

取扱者印

日頃よりご購読いただき誠にありがとうございます。
上記の購読料には軽減税率が適用されています。

軽減税率対象

政務活動費領収書等添付用紙

使途項目	9 - (2)	領収書総額	80,000 円
使途内容	貸金 (4.5 月份)	按分率	/
		政務活動費 支出額	69,699 円
備考	80,000円が、69,699円が計上		
(領収書等貼付欄)			

領収証

住谷 篤志 様 No. _____

金額											
											¥ 40000-

内訳
現金 _____
小切手 /
手形 /

消費税率等(%) _____

No. 99-390

R5年4月28日 上記正に領収いたしました

収入
印紙

領収証

住谷 篤志 様 No. _____

金額											
											¥ 40000-

内訳
現金 _____
小切手 /
手形 /

消費税率等(%) _____

No. 99-390

R5年5月28日 上記正に領収いたしました

収入
印紙

